

曾於市は、この方針にそって進めていきます。

平成30年度施政方針

曾於市はどんな未来を目指しているのか。
その未来のため、何に力を入れていくのか。
今回は「方針」「予算」「主要事業」を通して、
お伝えします。

平成30年2月16日～3月23日

3月定例議会にて

曾於市長 五位塚 剛

はじめに

私たちの曾於市の人口が市誕生後12年で約7千人減少している事実と超高齢化に対する危機意識を市民全体で共有し、市民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような魅力あふれる地域社会を実現していきます。そのため「曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を計画的に実施しながら、市の人口増対策に対して積極的に取り組んでいきます。

昨年、私は2期目の市長選に当選しましたが、市民の皆様と約束した公約の実現に、今後も更に努力していきます。

施政方針概要

1 子育て支援

保護者負担を軽減するため、保育園や幼稚園等の負担金の軽減や高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続。

平成30年度から、小中学校の給食費について月額3分の1以内の補助を開始し、安心して子育てができる環境づくりを更に推進。

2 人口増対策

平成29年度に整備した末吉柳迫地区および大隅坂元地区の宅地分譲の販売を4月から開始。平成30年度は大隅南地区の宅地分譲工事を実施。

3 健康・生きがいづくり

平成29年10月にオープンした新地公園グランドゴルフ場を、市内外からの利用者が広く交流し憩える場として、今後も施設の充実とサービスの向上を促進。また保健事業や介護事業および福祉事業については、よりきめ細やかなサービスを充実。

平成29年10月1日にオープンした新地公園グランドゴルフ場



5 ふるさと納税

平成29年度は、10億円を超える寄附金があり、平成30年度は更にふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なPRと地域活性化を推進。

ふるさと納税返礼品で人気の牛肉とうなぎ



6 情報発信

「SOO Good FM」を防災情報を含めた情報発信の中核として、また市民が楽しめる放送になるよう、放送局の運営を育成支援。

7 クリーンセンター改修

老朽化した曾於市クリーンセンター施設および設備の大規模改修工事を平成31年度までの3カ年事業として実施。施設の長寿命化を図るため、資源ゴミのリサイクル化やごみの減量化を推進。

8 産業の振興とPR活動

曾於市は、畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産額を増やすことを本市発展の基本と掲げる。

4 農業公社の設立

農作業の受委託や農業機械導入経費の節減等を図るため、平成30年度に曾於市農業公社を設立。地域農業の支援組織として機能強化を図り、充実した事業を展開。

特に畜産については、昨年開催された全国和牛能力共進会において鹿児島県が総合1位の団体賞を獲得。「鹿児島黒牛日本一」の称号を得たことから、「畜産のまち」を継続的にPRするため、「日本一大きな和牛モノキュメント」を道の駅すえよしに設置。

宮城県で行われた第11回全国和牛能力共進会の様子



園芸作物等については、畑かんの水を活用した農作物の収量の増や品質の向上を図り、農家の所得の向上を促進。また農家の経営安定を図るため、加工・業務用野菜の取り組みも更に推進。

商工業の振興と観光誘致の推進について、本市のゆるキャラである「そお星人」とともに本市を全国的にPRできるように更なる取り組みの推進。

9 ひとづくり

学力向上を最大の目標とし、小中学校の学習環境整備を積極的に進めるとともに、曾於高等学校の発展についても優秀な人材の育成を学校と連携し、「大学等進学祝金贈呈事業」など各種事業を今後も継続して実施。

大学等進学祝金贈呈式



10 予算編成の概要

平成30年度の予算編成は、平成29年度に引き続き、市民に開かれた市政を目指し、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進。子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指するため、

- ① 市民にやさしい市政運営
- ② 人と自然を生かした活気ある地域づくり

③ 教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり

④ 人口増を目指し、地域活性化の推進

⑤ 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算を編成。

その結果、平成30年度の一般会計当初予算は、231億3,400万円となり、前年度当初予算に対して、9億4,800万円、4.3%の増となった。また、特別会計予算については、予算総額が、118億7,408万2千円となり、前年度当初予算に対して、14億1,784千円、10.6%の減となった。

以上、平成30年度における市政運営の基本的な考え方について申し上げますが、議員各位並びに市民の皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

会計別予算規模

会 計	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	231億3,400万円	221億8,600万円	9億4,800万円	4.3%	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	54億8,629万1千円	69億3,862万8千円	△14億5,233万7千円	△20.9%
	後期高齢者医療特別会計	5億7,627万7千円	5億6,767万4千円	860万3千円	1.5%
	介護保険特別会計	54億8,446万9千円	54億5,281万8千円	3,165万1千円	0.6%
	公共下水道事業特別会計	1億9,616万2千円	1億8,614万4千円	1,001万8千円	5.4%
	生活排水処理事業特別会計	1億1,267万9千円	1億1,421万7千円	△153万8千円	△1.3%
	笠木簡易水道事業特別会計	1,820万4千円	1,638万5千円	181万9千円	11.1%
合 計	118億7,408万2千円	132億7,586万6千円	△14億178万4千円	△10.6%	
水道事業会計(収益的支出及び資本的支出)	8億9,252万8千円	8億4,771万7千円	4,481万1千円	5.3%	
合 計	359億61万円	363億958万3千円	△4億897万3千円	△1.1%	

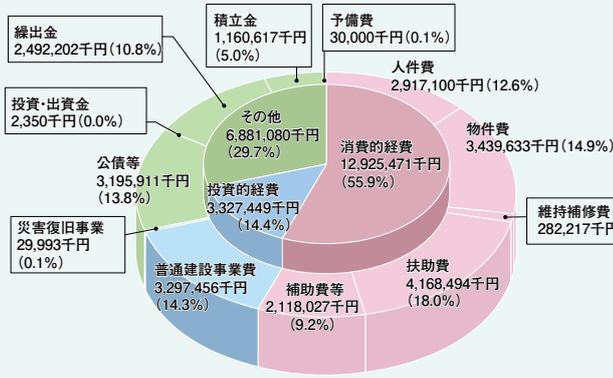
曾於市の予算内容を説明します。

平成30年度当初予算

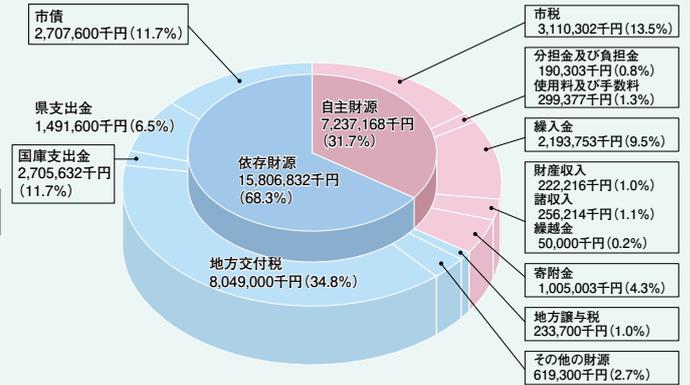
～ 市民の目線に立ち、小さな声も大切に作る市政を目指します。～

一般会計歳入歳出総額 231億3,400万円

歳出（性質別分類）の状況



歳入の状況



歳出合計 231億3,400万円

歳入合計 231億3,400万円

歳出の目的別分類の状況

平成30年度	民生費	公債費	商工費	農林水産業費	衛生費	土木費	総務費	教育費	消防費	その他
平成30年度	7,263,978千円 31.4%	3,195,911千円 13.8%	2,169,422千円 9.4%	2,109,686千円 9.1%	2,024,475千円 8.8%	1,942,378千円 8.4%	1,924,545千円 8.3%	1,421,088千円 6.1%	802,681千円 3.5%	252,590千円 1.0%
平成29年度	7,277,456千円 32.8%	3,073,531千円 13.9%	2,240,444千円 10.1%	2,076,511千円 9.4%	1,958,071千円 8.8%	1,865,822千円 8.4%	1,421,088千円 6.4%	1,421,088千円 6.4%	690,419千円 3.1%	248,912千円 1.1%

曾於市の平成30年度当初予算は、平成30年第1回市議会定例会で3月23日に可決しました。一般会計当初予算の総額は、231億3,400万円です。平成29年度と比較して9億4,800万円、4.3%増の予算となりました。歳入の主なものとして、市税は、市民税や固定資産税の増により31億1,300万円を計上し、寄附金は、思いやりふるさと寄付金10億円の計上により、10億5,000万円となりました。曾於市の自主財源比率は、31.7%であり、昨年度と比べて2.7%増えています。歳入の35%を占める地方交付税のうち、普通交付税は、合併算定替による特例交付の縮減が平成28年度から始まったことから、1億8,100万円、2.3%減の77億4,900万円となりました。歳入において、市税等の自主財源の大幅増は見込めないことなどから、一般財源の不足額約22億円を財政調整基金

等の取り崩しで対応しました。市債については、クリーンセンター施設整備事業等の増により、20.8%増の27億7,600万円を計上しました。歳出（性質別）の主なものとして、人件費は、委員報酬等の増により、3.9%増の29億1,710万円となり、物件費は、委託料や旅費の増により0.1%増の34億3,963万円を計上しました。扶助費は、老人福祉費や児童福祉費等の増により、1.2%増の41億6,849万円を計上しました。普通建設事業は、クリーンセンター基幹的設備改良工事等の増により、25.6%増の32億9,745万円となり、公債費は、40%増の31億9,591万円を計上しました。

市民一人あたりの予算

平成30年3月1日現在の住民基本台帳人口(36,564人)

市民1人あたりの市税負担額 総額 85,065円			
市民税  30,212円	固定資産税  45,215円	軽自動車税  4,396円	たばこ税  5,241円



市民1人あたりの予算額 総額 632,699円 (主なものは下記のとおりです。)				
議会費 議会の運営に要する経費  5,267円	総務費 職員管理、庁舎や財産の管理、選挙、戸籍及び市税の賦課徴収等の行政運営全般に要する経費  52,635円	民生費 子どもや高齢者、障がい者などへの福祉関係全般の事業に要する経費  198,665円	衛生費 保健衛生や環境等の健康で衛生的な生活環境を送るために要する経費  55,368円	農林水産業費 農業や畜産業、林業等の振興のための事業に要する経費  57,698円
商工費 商工業の振興や観光振興、企業誘致を推進するために要する経費  59,332円	土木費 道路や橋、河川、公園等住環境を整備するために要する経費  53,123円	消防費 火災や風水害等の災害から市民の生命と財産を守るために要する経費  21,953円	教育費 学校や教育施設の整備、教育や生涯学習、文化、スポーツ等の振興のために要する経費  39,611円	公債費 市の借入金の返済に要する経費  87,406円

平成30年3月1日現在の住民基本台帳人口(36,564人)で、市民一人あたりに換算してみますと、歳入のうち「市税」は、市民一人あたり85,065円の負担となりました。歳出を目的別にみますと、市民一人あたりに使われるお金は、総額で632,699円となりました。最も多いのが、子どもや高齢者、障がい者など福祉のための予算(民生費)であり、これまでに道路や建物等の施設整備のため借入れたお金の返済のための予算(公債費)や農業振興のための予算(農林水産業費)、商工費、総務費などの構成比が大きくなっています。また、平成29年度と比較すると衛生費や消防費が増となり、災害復旧費や農林水産業費が減となっています。皆さんから納めていただく市税と事業などに使われるお金では、一人あたり547,634円の差(支出632,699円-収入85,065円)となっていますが、この不足額の大部分が「地方交付税」や国・県からの支出金、市債などでまかなわれることになります。

曾於市を一般家庭にたとえてみると

国をはじめ地方自治体の財政状況が厳しいといわれる中、曾於市の財政はどんな状況でしょうか？

平成30年度一般会計予算の収入と支出の状況について、曾於市の一世帯あたりの平均所得である年額490万6千円(平成27年市町村民所得推計より)の家計に置き換えてみました。収入は、月収とパート等の副収入を合わせて155万4千円ですが、食費や光熱費、家族の医療費、子どもへの仕送り、町内会費、ローンの返済や古くなった家の改築費などの費用のため、支出額は490万6千円となっています。そのため、収入のほとんどを親からの仕送り(国や県等からの補助金)や借金に頼っています。また、不足分を銀行からの借金(市債)や預金(基金)の引き出しにより、やり繰りをしています。(依存財源は335万2千円、68.3%)

●収入●				●支出●			
	項目	金額	構成比		項目	金額	構成比
自主財源	給料(市税)	66万円	13.5%	●支出●	食費(人件費)	61万9千円	12.6%
	パート収入やアパートの家賃収入等(使用料手数料、雑収入等)	41万8千円	8.5%		光熱水費、日用雑貨(物件費)	73万円	14.9%
	預金の取り崩し(繰入金)	46万5千円	9.5%		医療費(扶助費)	88万4千円	18.0%
	前年度からの繰越金(繰越金)	1万1千円	0.2%		ローンの返済(公債費)	67万8千円	13.8%
	親からの援助(地方交付税、国県支出金等)	277万8千円	56.6%		子どもへ仕送り(繰出金)	52万9千円	10.8%
借金(市債)	57万4千円	11.7%	家の新築増改築費、自動車等の購入(普通建設事業費、災害復旧費)		70万5千円	14.4%	
合計	490万6千円	100.0%	自治会費、サークル費(補助費等)		44万9千円	9.2%	
					定期預金(積立金)	24万6千円	5.0%
					家などの修理(維持補修費)	6万円	1.2%
					予備費	6千円	0.1%
					合計	490万6千円	100.0%

※()は、予算上の区分を表しています。

平成30年度 市の主要事業

1 市民が主役の協働のまちづくり

時代の変化に対応したスピード感のある行政運営

継続

集落支援員の配置【985万円】

自治会加入促進や地域コミュニティ形成のため、啓発活動や関係機関との調整、まちづくりの基本計画策定を行います。



継続

自治会統合に対する助成【85万6千円】

現在、小規模の自治会が多くあるところですが、これからの地域活動を継続していくため、自治会統合に対する助成を拡充し、連帯感のある地域活動を促進していきます。



市民にとってわかりやすい情報の提供

継続

コミュニティ FM 放送「Soo Good FM」運営負担金【3,000万円】

平成28年4月に開局したコミュニティ FM 放送「Soo Good FM」は、市からのお知らせや防災情報を迅速に放送するとともに、市民にとって親しみのある放送を行っています。



継続

市報そおの発行【860万1千円】

毎月1回発行する「市報そお」は、特集ページを組むなど、市民にとって分かりやすく、楽しみのある紙面づくりを目指しています。



攻めの政策による市の魅力発掘

新規

結婚応援プロジェクト【181万7千円】

国の地域少子化対策重点推進交付金の対象事業として、結婚応援プロジェクトを実施します。事業では、婚活サポーターを養成し、地域と一体となった婚活事業を推進していきます。



継続

宅地分譲整備事業【3,303万5千円】

市の定住人口増と地域の活性化を図るため、住宅用地を造成し分譲地として販売していきます。平成30年度は、大隅地区の大隅南に分譲地の整備を行います。



2 市民の心やすらぐまちづくり

市民がお互いをいたわり合い、支え合うまち

継続 子ども・子育て支援給付費 【12億8,345万9千円】
認定子ども園・保育園等に、子ども・子育て支援給付費（施設型給付費）を支給し、子どもの健全育成と幼児教育の充実を図ります。



継続 認知症対応型共同生活介護利用者負担対策事業 【3,816万円】
経済的な理由により認知症対応型グループホームに入所が困難な方の負担軽減を図るため、家賃等の助成を行います。



継続 生活支援体制整備事業 【859万5千円】
市内3カ所の地域福祉相談センターに、生活支援コーディネーターを配置し、包括支援センターとのより一層の連携と協力体制の充実を行います。



健康的、清潔で快適な市民生活を送れるまち

継続 子ども医療費助成事業 【1億889万1千円】
0歳から18歳（誕生日以降の3月31日まで）までの方に、医療費の自己負担分を全額助成することで、子育て世代の負担を軽減し、子どもの健康保持を図ります。



継続 曾於市クリーンセンター施設整備事業 【8億6,435万7千円】
ごみ処理施設のクリーンセンターの老朽化に伴い、大規模改修工事が必要となり、平成29年度から31年度まで3カ年にわたり約17億円をかけて事業を行います。



3 地域資源を活かし、活力とにぎわいのまちづくり

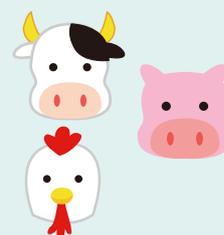
大地のめぐみを生かしたまち

継続 畑地かんがい事業等の県営事業負担金 【3億8,662万3千円】
市内の畑地は、保水力の低い火山灰性特殊土壌地帯であることに加え、かんがい設備が未整備であったことから、干ばつ等の被害を繰り返してきました。



現在、曾於北部地区および大隅南地区において、配水路、給水栓、散水器具等を整備中です。今後、ダム等に貯水した水利用により、安定的な農業経営と地域の発展を図ります。

継続 畜産生産基盤施設整備事業 【1,721万円】
市の基幹産業である畜産振興を図るため、施設整備としてパドック牛舎・連動スタンション・堆肥舎・尿溜槽・牛舎改造に対して補助金を交付します。



<次ページへつづく>

新規

和牛日本一「鹿児島黒牛」PR事業 【1,069万9千円】

平成 29 年度の全国和牛能力共進会において、鹿児島県が総合 1 位の団体賞を獲得し、「鹿児島和牛日本一」の称号を PR できることから、「日本一大きな和牛モニュメント」を道の駅すえよしに、PR 看板を国道 10 号の沿道に設置します。



継続

農業公社設立準備事業 【1,411万1千円】

現在、農業公社設立に向けて、準備を進めています。農業公社では、農作業受委託作業の充実による農業者の機械導入経費の軽減や新規就農者等の育成支援を図ります。



人が行き交い、元気なまち

継続

思いやりふるさと寄附金推進事業 【17億790万5千円】

ふるさと納税制度を活用した寄附金の募集を全国に行い、平成 29 年度は 10 億円を超える寄附金をいただくことができました。寄附金は、自治会振興補助金や小学校教育振興費などに活用されています。平成 30 年度も 10 億円の寄附金を目標に取り組みを進めています。



継続

特色ある観光誘致事業 【2,645万6千円】

観光特産開発センターを中心とした観光事業への取り組みにより、市の観光資源の掘り起こしと観光ガイドを養成し、観光 PR と観光客の誘致を図ります。



4 市民生活の土台を守るまちづくり

市民生活を支えるインフラが充実したまち

継続

市道整備事業 【8億5,576万9千円】

市の主要道について、未改良区間の改良舗装および路面劣化箇所への舗装補修等を行い、道路環境を改善します。



継続

公営住宅ストック改善事業 【3,783万1千円】

公営住宅の居住性や景観の向上を図るため、川内団地の外壁落下防止工事およびウッドタウン財部の外壁と屋根の塗装工事を行います。



継続

地域振興住宅建設事業 【1億1,352万4千円】

新規転入の方や市内在住の若い方の住宅として、地域振興住宅を提供し、人口増加や定住促進を図ります。



継続

公営住宅整備事業 【3,460万6千円】

桜ヶ丘公営住宅の老朽化により、新たな公営住宅を建設するため、PFI 事業を活用した事業を行います。



防災、減災により市民生活を守るまち

継続 **消防設備整備事業・消防車両購入事業 【1億6,773万8千円】**
 消防施設等の充実を図るため、消防組合財部分署の建替工事を行うとともに、消火栓を2基、防火水槽を5カ所設置し、市消防団の消防車両を1台更新します。



継続 **災害対策費 【2,173万1千円】**
 地震や風水害等の災害に備え、災害発生時に迅速な対応を行うため、危機管理監を配置し、自主防災組織の育成を図ります。また、災害対策用品を購入し、備蓄していきます。



5 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり

市民全員が生涯学び、互いを高め合うまち

新規 **学校給食費負担軽減補助事業 【2,780万8千円】**
 保護者の学校給食費の負担軽減と子育て支援の充実を図るため、小・中学校の給食費月額3分の1以内の補助を実施します。



継続 **学力向上支援員配置事業 【2,543万6千円】**
 児童・生徒の学力向上を達成するため、学力向上支援員を配置し、授業においてチームティーチングや個別指導を実施して、学習の充実を図ります。



継続 **高校振興事業 【1,651万円】**
 曾於高等学校の保護者負担の軽減や高等学校の教育活動の充実を図るため、大学等進学祝金の贈呈や、制服・バス通学費・資格取得等の就学援助を行います。



継続 **生涯学習推進事業 【1,399万2千円】**
 市民の生涯学習への意欲に応えるため、関係機関と連携し、専門的な講座や趣味的な講座等を開設し、生涯学習社会の充実を図ります。



予算に関するお問い合わせは…本庁 財政課 ☎ 0986-76-8803

「市の主要産業」の基になった『総合振興計画』は平成28年3月に策定されたものです。市のホームページか各支所、本庁の情報公開室で見ることができます。

ホームページ <https://goo.gl/bF7dPo>

QRコードはこちら→



お問い合わせ先… 本庁 企画課 ☎ 0986-76-8802